

第1回広島県経済財政会議 議事録

■ 開催日時：平成24年5月25日（金）14：00～16：00

■ 開催場所：広島県庁北館2階 第1会議室

■ 出席委員：（主宰） 湯崎 英彦 広島県知事
（委員） 内田 和成 早稲田大学商学大学院教授
宇野 健司 株式会社大和総研産学連携室副部長
神原 勝成 常石グループ代表
蔵田 和樹 株式会社広島銀行 専務取締役， 広島商工会議所 副会頭
辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
戸堂 康之 東京大学新領域創成科学研究科教授
吉川 富夫 県立広島大学経営情報学部教授
吉田 正子 株式会社アンデルセン代表取締役社長

（五十音順，敬称略）

■ 議事要旨（委員の主な意見等）

議事 「県政運営の基本方針2013」について

○ リゾートの当事者達と何を売り物していくかという議論をする中で、強みは何かと聞くと必ず出てくるのが地元の食材や風光明媚な景色，温泉だそうだ。本人はそれが日本で一番素晴らしいと思っているが、ほぼ99%どこでも出てくる項目は一緒で、それでは差別化にならない。面白いと思ったのは、確か青森だったと思うが、方言を売りにした話。青森の方言はすごく印象が強い。本人たちは方言を隠すものだと思っていたが、逆にそれをもてなしの場でどんどん使うことで、他にはない売りになって非常に成功したというような話だった。

そういう意味で、広島の強みを一度、外から見直す必要がある。皆さんが思っているほど強くないかもしれないし、思ってもないものが売りになるかもしれない。以前にも似たような話をしたが、強みをもう1度再確認する必要がある、というのを改めて感じた。

○ 今まで2年間やってきた議論というのは、県庁の業務の足腰を鍛えるという意味では必要だった。すぐ実行するのか、ビジョンを打ち出すだけで、実行は後になるのか分からないが、そろそろ湯崎県政の目玉が必要になってくる時期だと思うし、それを県民も見ていると思う。これまで、4つ柱の中で重点的に取り組んでいる経済と人づくりについて、どうやってどの分野で経済を発展させるのか、どうやって人づくりをやるのかをもう少しターゲットを狭めて目玉施策を作る必要があるだろう。

個人的には、経済は、長い目で見ると3次産業，サービス業あたりをある程度、強化していくという話になるだろうし、それに先鞭をつけた県が少し伸びていくのかなという気がする。

サービス業，第3次産業の中では、観光が、一番、県内での雇用を生み出したり、トータルでの波及効果も大きかったりする。広島の強みを生かした観光は何があり得るのかを考えると、3つぐらいあると思う。

1つは平和。平和を中心とした平和ツーリズム。

2つ目は何度も話をしているがスポーツ。盛んだし、知事の印象にも合いやすい。スポーツ・ツーリズムが2点目。

3点目は自然。山があって瀬戸内海という島々，内海があるということで、自然ツーリズム。

この3つで観光を打ち出していくというのが1つの手ではないかと思っている。

まず、平和ツーリズム。平和は、国内で敵がいらないぐらいイメージが強い。ただ、見ていると平和という意味で広島が日本にアピールするのは1日だけ。それ以外になかなか注目を浴びない。もう少し、例えば世界中の有識者が集まるような平和に関するイベントや、平和に限らず優秀な若者が広島に集まってくるような催しをやっていくのはどうだろうか。これから発展しそうな分野のイベントが面白いと思うが、何かイベントを平和関連でやって、それをツーリズムに結びつけていく。

それからスポーツ・ツーリズム。例えば、ツール・ド・ヒロシマというのを作って、市民が参加できるような大会にし、瀬戸内海の島々の橋を使って、橋を渡りながら瀬戸内海のいい島を紹介していくというようなことも良いのではないか。初めは小規模でもいい。数を重ねるうちにだんだんと宣伝効果が出てくるような大きな大会になる可能性があると思う。山間部ならクロスカンントリー大会などを誘致する。3点目の自然ツーリズムにもつながっていくのではないか。

スポーツ・ツーリズムに少し力を入れるとして、そのやり方としては、東京事務所をうまく使うことだ。競技団体、平和団体、自然団体をローラー作戦で回って、広島で大会をするニーズはないかを探る。足繁く通って少しニーズを引き出していくということが良いのではないか。

自然ツーリズムという意味では、島と山になると思うが、個人的には、瀬戸内海の島々はエーゲ海に匹敵するぐらい、世界的なリゾートになる潜在力を持っていると思う。非常に美しい島々だと思うが、あまり脚光を浴びていない。何かネーミングが必要ではないか。例えば、瀬戸内八十八島というような名前をつけて、どういう順番で回るか、モデルコースのようなものを作って盛り上げていく。

それから2つ目の人づくり。人づくりはやはり教育だと思う。

大学について言えば県としてできることは国立と公立の大学をどうするのかということ。具体的に言えば広大と県立大と市立大。これをどう連携させていくのか、どううまく有機的に結合させていくのか、いかにないのか。時間はかかるだろうが、ここがポイントになってくると思う。

それから中高。中学校、高校については、県外の学生が集まってくるような、力のある中高一貫校というのが広島に必要ではないかと思う。今はいい意味でのエリート教育というのが求められていると思うが、県内だけじゃなくて、海外もしくは国内から、わりと優秀な人が集まってくるようなものをどこかと一緒になってやっていく。

県外、もしくは海外からも来たいというような一貫校を作っていけば、広島に住んでもいいというようなグローバル人材が来たとして、子どもの教育を考えたときに、安心して入れられるような学校があれば、それが副次的な効果を生む可能性はある。そういう意味で中高一貫校を引っ張ってくるというのはどうかと思う。

最後に、今の観点と少し違うが、目先のことで言うと、跡地の問題が大事だろう。必ずしも県が主導でないものも多いと思うが、いくつか跡地利用の話が出ていると思う。市民球場跡地は一等地。それをどう使うのか。それから広島西飛行場と昔の広大があった東千田。これは広島市だけでなく県にとっても大きい話だろうし、管轄は違うにしても、少し積極的に県が口出ししていてもいいのではないか。使い方次第で、価値が変わってくると思う。そこは非常に大事なところなので、県としてはこう考えるといったものを少し打ち出してもいいのではないだろうか。

- 造船のような労働集約型の産業というのは、日本では難しい。広島県そのものも、製造業で労働集約型であり同じ。非常に危機感を持った。

特に県の東部は造船の町で、どんどん空洞化が進んでいく。その中で、どの様にしたら、雇用が生まれ、魅力ある町ができるかということも考えている。この1月から5月ぐらいまで、まちおこしで成功した町や、失敗したところも含めて色々な地域を見に行ったり、地元のNPOの人と話したりしてきた。地元の人と話をすると、結局、結論は町をよくしたいという以前に、滞在人口を増やしたいというのが一番の問題のような気がしている。

週末とか、あるピークのときに人が来て、それ以外の時にはふっといなくなってしまうと、いくら飲食業をやりたいとか、ホテル業をやりたいと言っても、お店が回らない。もう1つは、滞在人口が増えないと地元の昔から歴史のあるお祭りとかが維持できない。我々の思っている以上に地元の人が危機感を抱いているのは、町の魅力づくりよりも、とにかく人が、どんな形でもいいから増えてほしい、人口が増えてほしいということ。

自分もまだ先のような問題意識でいたけれど、色々な人の話を聞いてみると、この1~2年、2~3年で相当な力仕事で、時間軸を決めてまちおこしとか滞在人口をいかに増やすかということをやらないと、本当に失業率が広島県で高くなってしまわないか。エルピーダさんのような話がいっぱい出てくるような気がしている。工場を閉鎖する、設備を縮小するといったことが起こる前にいろんな施策を打たなければいけない。失業率が悪くなって、本当に町の治安がおかしくなるようなことに

なると、逆スパイラルに陥ってしまっていて、大変な問題になるなというのをこの4～5カ月の間に考えてきた。

色々な町を見てきて参考になったのは、長崎県小値賀町という島。そこは人口2,800人で1年間に1万人の観光客が来ているという。その仕掛け人が、高砂さんという46歳の方で、もともと大阪出身だが、子どもが生まれたのを機にコンビニがない町に住みたいということで、日本全国を探してこの島にたどり着き、まちおこしをして、マスコミに取り上げられている。差別化をどうするかという切り口の話があったが、その方が考えたのは、観光客に媚を売らないということ。観光客を呼ぶために無理をした施設を作らない、無理した演出とか作威的なものをやらない。これに徹しているという話を聞き、大変感銘を受けた。地元ならではの体験をさせることで町の魅力を知ってもらい、ということをおっしゃられていて、非常に感激した。

例えば鞆の浦と尾道は共に瀬戸内に面していて、近い距離でありながら、歴史も風情も全く違う。まちおこしをするときに一番注意が必要だと思ったのは、コンセプトとか町の歴史や風情や景観を考慮すること。

今回、知事が掲げる海の道1兆円を観光という切り口でやるのであれば、広島全体のブランディングはすごく大切だと思うが、その町々の景観とかそこに住んでいる人とか町の歴史を知った上で進めなければ、滅茶苦茶な町になると思う。そういう例をたくさん見てきた。

それから、冒頭で言ったNPO。尾道もNPOが多くあり、一生懸命まちおこしを自分達で頑張っているが、実は、この人たちが頑張れば頑張るほど町が悪くなるのではないかと、というような危機感がある。少し乱暴な言い方をすると独りよがりなまちおこしをしているのではないかと。様々なNPOが皆、町のために一生懸命やっているが、尾道市の中で明確なコンセプトや方向性がないから、一生懸命やっているけど向かう方向が皆バラバラになっている。そういう意味では、県が大きな旗振りをしつつ、尾道なら尾道の町が、市がサポートして、同じ方向性で同じ価値観で同じ認識、同じ歴史観を持ってやらないと、おかしな町になるのではないかと。というようなことを危惧している。

- 地方銀行のビジネスモデルが今問われている。国内でマーケットが疲弊して儲からないから海外へ出るのはいいが、じゃあ、国内の雇用を守るということについての切り口は何か、という答えを、地方銀行でも出さなければならぬ。給振の口座も減る、人口も減る。そういうところでどうやっていくのかを考える必要がある。

キーワードは、人材のグローバル化にもあると思う。基本的には2つ切り口があって、1つは、留学生。広島にも市立大学があり、国際大学があり、県立大学があり、広大があり留学生がいる。その学生に、まず広島の県に残ってもらい、そこで広島の企業文化なり商習慣なりいろんな財務なり、様々なものを勉強してもらい、カントリーバイカントリーで進出するときに、彼らをキーパーソンにして向こうに行き、向こうで利益が出たものを国内に持ち帰って、こちらの雇用を守るということが1つ。人材の国際交流も重要である。向こうの企業と合弁を作り、向こうから日本に進出してもらうためのブリッジもかけてもらう。これは人と人とのつながりが一番大きいだろう。そういう意味で言うと、先ほど話があったが、雇用というのは面積。いわゆるマーケットも面積ということで、中長期の滞在をしてもらわなければいけない。

人の雇用を守るということは、低付加価値、低収益だから、製造業、メーカーで言うとロボットを使わないと利益は出ないから人の雇用拡大につながらない。根本はさっきのビジネスモデルに戻るが、銀行というのはリスクが高いところに金利を上げて、リスクの低いところには安く出す。中長期のリスクをどう取るかというときに、低収益、低付加価値を面積できっちりと利益を上げていけばよい。長々期のリスクを、例えばしんどいときには金利を安くして、儲かったときには税金を払うつもりで金利を高くしてください、というようなスキームを考える必要があると思う。

2つ目が医療。いわゆる人が人に優しく、雇用を守るということは、やっぱりケアは絶対に人。だからそういう意味では、やはり長々期の滞在をして、そこに雇用を守って人が人に優しく介護なり、医療を核とした成長戦略として、いわゆる今の医療、コスト分野からプロフィット分野のパラダイムシフトというのをぜひ広島でやってもらいたい。来年度の事業としてある程度の成果を出していこうとするときに、アドバンテージがあるものにターゲットを絞る必要があると思う。そういう意味では、

広島に今、放射性被曝者医療国際協力推進機構（HICARE）というのがある。広島というインターナショナルなネーミングも、世界的なブランドになっているから、こんな安全な国で、島と風光明媚な景色があるここに、長々期の滞在型のいわゆる医工連携で高度医療を展開し、医療人材のグローバル化を図れば、人材が集積し、これをトリガーにした広島都市圏の活性化ができるのではないかと。広島の駅周辺を医療福祉ゾーンとして医療を中心に国際的に展開できる仕組みを作れば、広島から情報も発信でき、医療の技術も発信できる。ここで雇用が生まれ、また外からも人が来るということで、コストとしての医療ではなく、そこからクリエイティブなプロフィットを生んでいくような体制をぜひ行政と組んでやっていきたいと考えている。

- 資料の10ページに書かれている3つの施策、それから12ページに書かれている2つの施策をどうやって具体化なり、実効性のあるものにしていくかというのが大きなポイントになると思う。

まず1番目の広島ブランドのブランド戦略は、どこまで個別商品に絡めたブランドを考えているかということにもよると思う。ブランド戦略というのは、商業の中心というか流通の中心で、行政が意図してもどこまでできるか、はっきり分からないところがある。県としてどれくらい労力と金を使ってこのイメージ戦略をやるのか、個別商品なり個別の経済価値を生むような形でどれだけやるのか、ということ、まずちゃんと考えるべきだと思う。意外に大きいのが、最後の5つ目に出てくる新たな広域自治体の構築で、一方で、さらに広めていくという情報発信もしていくわけである。これと今の広島が発信するイメージをどうやって一体化していくかというあたりを整理する必要があるのではないかと。

2点目に、私が一番具体的な戦略イメージが分からないのが広島都市圏の活力強化という戦略ポイント。私が今までやってきた中で、例えば定住自立圏構想とか、幾つか次世代に向けた都市圏構想がある。定住自立圏構想はどちらかというと中心市と市町村中心になっている。これとは別にいわゆる県が都市圏全体を引っ張っていくといったときに、どのような戦略ポイントを使ってこれをやっていくのかというイメージが必ずしもはっきりしない。従って、国も計画は出すけど事業費は出ない。理念は出るけど中身が出ない。こうした中でこれを具体化する施策で何を考えていくのかということ、やはりこの都市圏の活力強化で考えていかなければ難しいと思う。先ほど話があったが、最後は、やはり人間の数に起因するところもある。定住人口をある程度増やさないとどうしようもないというのは、私も全く同感。しかし、この定住人口を増やすというのは、結局、出生率の問題。かなり長々期の成果を考えた、しかも大胆な出生率の回復策をやっていかないとなかなか難しい。そこまでやらない限りは、多分これをやってもデススパイラルの過程の中に入っていくということだと思う。そうしてくると、この都市圏の活力強化ということで、本音で、どの位の人口減少を想定してどの位の社会増を期待して取り組むかということ、もう少し人口動態戦略から考えていかないと、なかなか難しいのではないかと。実は、先ほど言われた長崎県の小値賀町というところは、私は以前に論文を書いたことがあるが、私が調べたときはちょうど2005～2006年ぐらいで3,268人だった。頑張って地域づくりはしているが、結局、定住人口回復には至っていない。定住人口が増えている同じような離島を調べたときに、増えていたのは沖縄県の竹富町だけ。竹富町は出生率が高かったが、小値賀町は低い。この出生率が高いのとIターンで引っ張られて大体同じ3,000人の村でも何とか人口維持できていて、新しいリゾートができたから、多分社会増だと思う。出生率と社会対策をかなり政策的に組み合わせて取り組まないと増えない。理念だけ魅力ある地域環境うんぬんと言っても、理念が踊って実態があまりないということになると、これは市町村にとってもあまりうれしくない。実際何ができるのかと、どういう要素によってどこまで人口が回復できるのかということ、しっかり考えてやってほしい。

3番目の農林水産業に関しては、私は門外漢なので、広い市町村の立場で受ける印象で言うと、どこも結局法人化して、法人した農事組合の中で、そこに土地も集めて投資もして、何とか農林水産業を活性化していこうということは、大体、日本全国の共通項だ。しかし、その中で違いが出てくるのは、私が見ると、研修生としてではあるが、外国人労働者を入れているか、いないかということで、これは、地域格差、企業格差が結構あるように思う。実際問題、県全体でどのように応援するかとなると、この外国人研修生を比較的奨励するスタンスで法人契約させていくのか、色々と弊害が多いというこ

とでそういう対策を取らないのか、これによって随分変わるのではないかという気がしている。このあたりの対策をどう取るのかが大きいと感じる。

ちなみに、産業関係の中で言うと、今回、先ほども言われたが、この中には環境医療は入ってこない。ただ業種的にはとても伸びると言われている。地方にあっても一定の需要があれば確実にリターンが望める領域なので、これは今回特に重点を置かないということで外しているのかもしれないが、その辺りを今後どう入れるかどうかというのがポイントではないか。

それからもう1つ、教育改革についても、取り上げるか取り上げないかが非常に大きいポイントだと思う。取り上げるとなると、大学に関して言えば、すべて英語で教育をして、すべてそれで単位が取れるというのを学部から作ることができるかできないかで随分変わると言われている。広大や県立大、市立大の連携もさることながら、そこまできちんとカリキュラムを組んでやれるかどうかで、国際化に踏み切るかどうかというのは大きいのではないか。大阪府の改革もそうだが、義務教育に対する不満も結構強くなっている。特に広島の場合は教育に対する潜在的不満は非常に高い、強いというように私は思っている。これについてはチャータースクールとか、かなり思い切った対策を理念上でも検討するかしないかというようなことをやらないと、難しいのではないかと思った。

12ページの人材産業の集積を促進する仕組みについては、これは一部、委員が言及されたが、法人税軽減だとかいわゆる研究開発優遇税制よりも、地方全体にどうしたら金が回るようになるかという金めぐりの話。これが、私は結構重要になると思っている。特に東京の開発も外資の比重が非常に大きくなっている中で、地方については、リターンは限られているが、リスクが低くて投資案件としては優れている、けれど、なかなかいい投資機会に恵まれないというのがあるのかもしれない。地方の金めぐりをどうするかというのを1度本格的に検討してみるというのは、ありではないかと思う。

最後に、新たな広域自治体の構築。大阪都構想だとか、それから特別自治市の構想が出てくる背景で一番大きいのは、今までの道府県の役割は限界に来ていること。これを今後どうするか、道州制ということに関して、どのぐらい真剣に取り組むかということが1つ大きなポイントになるのではないか。私自身は、道州制で自治体を大きくしていく、ないしは市町村業務を代行するような形で今の県の大きさを、そのどちらかの選択になるのではないかと思うが、この点についても、そろそろ本格的な検討のスタートを始めるべきではないかと思っている。

- 資料の5ページに、世界を視野に多様な人材の集積、新しい価値の創造とある。私が常々主張しているのが、地域において多様な人材は集積し、それが世界につながり、世界の知恵と混じり合うことでイノベーションが起こるということ。そういう意味では、こういう大きな柱を立てられたのは、非常に素晴らしいと思う。

問題は、それを具体的にどのようにして達成していくかということだが、正直、広島の事情にも疎く、また、私自身、あまり産業を特定したような政策というものを行うべきではないと考えていることもあり、非常に具体的な話というのはなかなか申し上げにくい。そういう意味でやや大きな話になってしまうかもしれないが、1つやはり重要になってくるのは、人材をどのようにしてこの広島に引きつけるかということだと思う。

皆さん御指摘のとおり、少子化という制約があり、その少子化の問題は、残念ながら短期には解決しないことは明らかである。広島だけではなく、少なくとも中国地方からまず人材を呼び込むような、そういう仕掛けが必要ではないか。

それをどうすればいいかという話で、その大きなくくりとして一番大事なものは、雇用を増やすという意味では新しい企業を呼び込む。もしくは全く新しい起業を呼び起こす、起業しやすい環境をこの地域に作っていく必要があるだろう。

空洞化の問題というのも非常に重要だが、空洞化を心配して国内に留まってそれで空洞化が止まるかという、国内に留まった企業というのはどんどん活力が失われていって、最後にはどうしようもなくなってしまふ。そういう意味で、より大きなマイナスの影響があると思う。だから、そうではなくて世界に打って出るような企業というのを作っていく。それによって、元気な企業を増やすことによって空洞化を止めるという意味で、攻めの国際化というものに転換していく。

そのために、他の地域から見ても非常に広島が起業しやすいという環境をつくる。例えば起業したい

若者にとって、何か広島に行くのと商売がうまくいく、というような感じで、どんどん人を呼び寄せるような環境というのが、非常に重要になってくるのではないかと思う。

そうは言っても何も無いところで起業するというのはなかなか難しい。既存の企業、もしくは大学とのつながり、そういうものを基にして、大学等の技術を使って起業する。そういう例は世界的にも多数ある。そういう意味で大学というものが、この地域でもう少ししっかりして、技術のシーズを、地域の企業に提供するような形で育っていく必要があると思う。

その大学についても、県として触りやすいのは県立大学だろう。県立大学というのは県の意向、によって、かなり大きな変革が出来る。やり方によるが、大きな改革をして、素晴らしい大学を作ることが可能ではないかと思う。日本で最も構造改革的なもの、もしくは国際化という意味でも、遅れている部分は大学。そういう意味では、日本には、ある種世界標準になる、世界的に普通の大学というのはほとんどない。先ほど話のあった、グローバル化に対応したような大学というものにもしていけば、世界から人材を引っ張ってこられるということになる。

そのグローバル化という意味では、皆さんが言われた中高の時点での教育も非常に重要だと考えている。中高の時点で海外に行き勉強する機会があれば、一生の宝となって、海外に対する壁というのが非常に低い、グローバル人材の卵ができる。例えば広島県の公立の中学・高校で、非常に大きな単位、1,000人、もしくは1万人の単位で、本当に希望すればかなりの確率で留学できる、かなりの勢いで支援をすれば、その人材が広島に帰ってきて本当に働き始める数年後は、かなりの変革が期待できるのではないかと考えている。

もう1つ、クリエイティブ人材を呼び込むための活力強化という意味では、文化的な施設が、クリエイティブな人材を呼び込み、経済成長を上げていくという部分が絶対にあると思う。ドイツの例でも、オペラハウスを作った都市はその後の100年、200年の経済成長率を見ると、他の都市よりも成長率が高いという結果も出ている。シリコンバレーもそういう意味で、非常に一種独特の文化を持っており、そういう文化がIT人材を引き込んでいるところもある。そういう文化的なものを何らかの形で広島に作っていくということが1つある。

また、人を引き付けるという意味では、子育て支援というのも1つの大きなポイントになる。十分な保育が受けられないという問題は、現在の日本のどこでも、深刻になっている。広島に行けば子育てしやすい、しかも起業もしやすい、働きやすいということであれば、そういう人材を引きつける力があるのではないかと思う。

最後にもう1点、空洞化、既存の産業が衰退していくという面で話すと、今まで話したのはどちらかという新しい産業を呼び込むような話。だが、それだけでは既存の産業が衰退していく部分をどうしても切り捨ててしまうということになりかねない。その既存の産業において現在雇用されている方々が、その職を失った場合、その新しい産業に対応できるかという、なかなかそれができない。そうすると、一方では雇用が生まれながら、一方では大きな失業が生まれるということになってしまう。それはやはり避けなければならない。だから、人材の再教育というのも、非常に重要な、大きな要素になってくると思う。既存の人材を再教育して、新しい技術に対応できるような人に作り替えていく。その中で失業を最大限減らしていくということは必要と考える。

- 大体共通の認識なので、主に人づくりに関していくつか感じることを話したい。今日の資料を見て、まず1点目として印象に残った言葉がスピードとクオリティーを上げるということ。方向が正しくてもスピードが遅ければほとんど効果がなくなるということが、ものによってはある。例えば、中山間地はどんどん過疎化が進んで、一種の臨界点のようなどころまで行くと、後はもういくら政策を打っても戻しようがない状態に来てしまう。結局、スピードが遅いと全てが無に帰す、というようなことがある。同様に街の中でも、ある程度人口の中に若者がいないと、将来に向けてのやるべき政策をいくら打っても難しくなるところがある。こういうところを政策ごとにきちんと見極めて、スピードを物差しにして取り組まないと、方向が正しくても無に帰す可能性がある。そういう物差しを今年の評価をする際には是非持って欲しい。それはある意味でクオリティーにも通じる。3年目の施策であるから、質的に高い物差しで見る必要があると感じている。

経済分野に関しては、今、日本の産業構造の変化と同じことが広島で起きている。どの産業をどうす

べき、というのは特にないが、経済の大きな動きを作る前に、私は一人の人間が大きな経済を動かし得るのではないかということに注目している。先程も色々なまちおこし的な話があったが、私も各地の産業おこしについて話す中で、少し古い話かもしれないが、徳島県の上勝町の横石知二さんという農業指導員の話をする。人口2,000人強の村の中で、農業指導員として色々やりながら、こだわりを持って、シイタケ栽培とそれから葉っぱの栽培を村でも成り立つ商売にしていた有名な話。知名度にしても売上高にしても、これを起こし得た1人の人間の力はすごく大きいと思っている。こういう人をいかに多く見つけ、かつ作るか。2,000人掛ける何人で県庁職員が横石さんになれば、広島全体が同じくらいの経済活性化になるのではないか。人が持つ可能性の大きさというのを非常に感じた。

その裏腹に、例えば、ちょうど4～5年前に国から配られた緊急雇用対策基金。大学に来るとするのは、要は、座学をやれば知識が与えられて、それで少しは役に立つという発想で非常に安易。知識は得るだろうが、知識だけでは人材のポテンシャルには多分ならない。そのようにお金が使われているという現実があるわけだが、経済を起こす上では人材を動機づける仕方が重要であって、お金を使えばいいということではない。

3番目は大学。初等・中等教育と高等教育は一応分けて考えても、大学という高等教育機関は、競争になじむ分野だと思っている。競争というのは、大体経済の活力を生み出す源泉だ。国際競争だろうが、あるいは技術革新の分野だろうが、やはり競争環境があって初めて、努力をしたり、アイデアが出たり、人と競いながら学び合うというのが、すべて共通してある。大学というのはそういう環境が少なくとも条件としてはあるが、実態は全然競争をしない。閉鎖的で、各大学が内にこもっている。せっかく広島にこれだけ大学や人材がいるにも関わらず、十分に使われていないというのは、やはり仕組みそのものを変えるような変化を起こし得ていないからだ。しかも広島の場合、東京や大阪と違い、全体に大学の規模が小さい。ますますタコつぼになりがち。競争環境をもっと作り出して、企業とちゃんと連携し競争しながら新しいものを作って国際社会で勝つ、という大学と教員にしなくてはいけない。教育に競争はいらないという説もあるが、教育も多分同じで、それなりに競争しながら、学生、子どもたちというのは成長していく面がある。せっかく広島はこれだけの教育の長い歴史的な蓄積があるのだから、競争環境を作って、教員にしても学生にしても生徒にしても、そういう中で育てていくための大きな枠組みを変える努力というのは必要。それはやはり県庁がやるべきことだろうという感じがする。

それから最後に、グローバル化の問題。ウィンブルドン経済という言葉があるのを御存知だと思うが、ウィンブルドンのテニス大会は、イギリス選手はほとんど出ないが、選手も観客も世界中から人が来ることで賑わって、イギリス経済は潤っている。イギリスの金融業がそうだが、この広島もある面ではそのくらいにドライに考える部分もあって良い。すごく高いレベルの人がもし国際社会から広島に来るならば、子どもたちの教育環境だけ用意して、後は誰が来ても、出て行っても構わないというくらいのウィンブルドン経済的な発想も、広島のある地域には必要じゃないかなという感じがする。1つの例で、ミシガン州では大学を産業にするというやり方をやっている。デトロイトは自動車産業の中心地だが、その郊外にやはり自動車産業の町フリントというところがある。そこは最も人口が減って、街の半分ぐらいが空き地になっているところ。ミシガン大学の分校を持ってくることに一番力を注いでいる。分校を持ってくれば2,000人ぐらいの学生が来るはずだと考えている。とにかくいろんな人が来てくれて4年間なり6年間いてくれて、若者がいれば、それだけですごい産業になる。人が出たり入ったりするのは構わないという、大学を一種のウィンブルドン経済的な仕掛けというか仕組みとして使っている感がある。グローバル化をそのくらいオープンに考えないといけないのではないかという感じがした。

- 私は大体7割近くは東京にいるが、東京にいる広島県人から最近の広島県の動きの中で一番クエスチョンマークなのが、「おいしい広島！」のキャンペーン。もしもあれが広島のイメージを強烈に浸透させるための広島ブランド戦略の第一歩だとしたら、私は「おいしい」の次は「おいしい」ではなくて、「おかしい」になるのではないかと思っている。とても「モノ発想」な気がする。広島にはあんなモノがある、こんなモノがある。そのモノをまずアピールしようとしているように見える。中にはもち

るん個性的なものもあるが、結局、どこでも同じようなものが出てくるということにもなるし、ずっとモノ発想でやっていくと、ものが尽きれば、そこでお仕舞いになってしまう。そうではなく、広島にある色々なものをどうやって楽しんでもらうか、どうやって生活の中に取り入れてもらうか、という発想にする必要があると思う。

いつも社員に言っているのは、パンを作るという仕事は0を1にする仕事。その0を1にする仕事にも、どこよりもこだわりを持ってはいけなくてはいけないが、パンをただ棚に並べておくのでは、それは1でしかなくそれをお客様にお渡ししていたのでは、差別化ができなくなっていく。だから、その1を10に、100にする仕事が販売の仕事で、ブランドとしてやる仕事なのだ、ということを行っている。1のパンを1で渡すのではなく、色々な食べ方とか、栄養価の情報とか、様々な情報を付加すればその可能性はどんどん広がっていく。そういう発想で、ぜひ広島ブランドも考えて欲しい。そういう広島ブランドができたときに、では、どういう人に楽しんで欲しいかという、昨年も申し上げたが、私はやはりターゲットはファミリーと決めたいと思う。家族で住むなら広島、家族で遊びに行くなら広島、というのを広島のアイデンティティーにしてしまっ、そのコンセプトに照らし合わせて、様々な活動を展開する。

家族で住むなら、子どもを育てるならどんな環境がいいか、どういう条件が必要かということを見ると、まずは安心・安全。広島は、以前は仁義なき戦いとかの映画もあって、少し危なっかしいというイメージもありましたが、最近では、どなたかおっしゃいましたが、平和というイメージもあります。自然環境は整っているし、それから教育環境も整っていると思う。大学もあるし、私立校もあってもともと教育に熱心なところ。スポーツにしても文化にしても、それぞれ平均以上には色々なものが整っていると思うが、それが断片的にしか打ち出せていないから、トータルの広島県のアピールになっていない。まず、広島県としてのブランドデザインの中でファミリー立県というようなことを掲げて、その中で様々な施策を展開していくのがいいのではないかな。そうすると、例えば企業誘致をするときも、子どもとか教育関連の企業には何らかの優遇をすとか、2世代、3世代の住宅には何らかの補助が出るとか、が考えられる。今朝、新聞で最近イクジィというのが増えてきて非常に消費に貢献しているという記事が出ていた。子ども、孫がいれば、おじいちゃん、おばあちゃんもそれなりの消費をしようとするから、「ファミリー立県」はどうかと思っている。

どうしても県として色々施策を考えるときには、グローバル化とかブランド戦略とかクリエイティブな人材とか、とんがったことを考えがち。それが格好良いと言えば格好良いが、そういう県は他にもたくさんある。ここはあえて、広島県の独自性を出すためにも、ファミリーを1つの切り口にしてはどうかと思う。

これもまた子どもに関連するが、人づくりは食育からというのが持論で、何をするよりも先に、生きていくことは食べることなのだから、食べること、よいものを自分で選べて、自分の食べるものを自分でちゃんと料理して作れる、という習慣をずっと持っていれば、それが女性の社会進出にもつながると思う。労働人口が少なくなったから、いきなり女性に出なさいと言ってもそれまでは出るなど言っていたのに、随分都合がいいと思う。昨日、今日でガラッと変わるものでもないで、そこは少し百年の計を立ててもらい、子どもの食育が必ずや女性の社会参画につながると思っている。

- おいしいは男性目線で見ると、なかなか面白い。突拍子もなく、話題性があっていいと思って見ていたのだが、会社に入社している東京の女性もあれは最悪だと言う。
- 観光を目指すということであれば、女性目線でのブランド戦略がすごく大切だと思う。鞆の浦とか尾道とか平日に街を歩いている観光客は女性。女性が友達と2〜3人。先々週末も直島とか行ったが、家族連れももちろんいるが、女性が友達と来ていたりカップルで来ていたりする。家族で行くといっても結局、女性がどこに行くかを決めて、お金を落とす。せっかく広島ブランドを作るなら、女性の目線をむしろ表に出したほうがよい。
- 断言して申し訳ないが、私が聞く限り「おいしい」は男性にも人気がないようだ。
それよりも、今、名前は思い浮かばないが、クリエイティブなファミリーとか、そういう人達をイ

メージキャラクターにして、広島に引っ越してもらい、その人たちの日常を発信していく。湯崎ファミリーでもいいかもしれないが、広島県はこういうところだというのが、面白おかしく紹介できればいいのではないかという気がする。

- 今が割と平常状態で、このままでもある程度の産業規模があり、人口もキープできる、経済も維持できるという中で、何か目玉を作ってやっていくというのは悪い話ではないと思うが、日本全体が長期低落傾向の中で、少々のことやってもなかなかうまくいかない。不人気でも、とにかくじっくり、じっと将来のためにやり続けなくてはいけないことと、そうはいつでもある程度目に見えるものと、両方必要だろう。そこはきちんと分けて取り組まないといけない。例えば、観光客が50万人、100万人増えたからと言って、広島が向こう30年安泰かという、それは死期が少し遅くなっただけの話ぐらいに理解して、長期的なもの、抜本的にやらなくてはいけないことは何かというのと、当面活性化する、ということは分けていかなければいけない。

北海道は過去40～50年、確か人口が500万ぐらいでほとんど増えてないが、札幌だけは70～80万から180万と、3倍位に増えているような気がする。北海道自体は、地方は空洞化しているのに、札幌だけ肥大化しているというのは、県の経済で見るとプラスなのか、マイナスなのか、ニュートラルなのか。山間部の話も出たが、例えば、広島であればもっと広島市を強くするというやり方もあるのだろうか。

- それは完全にプラス。しかし、札幌の人口が、北海道の中では一番増えていて、人口が集中してきているのは間違いないが、周辺の産炭地から札幌に流れてきたという経緯がある。人口は増えたが、生活保護も多い。だけど、今これだけ札幌に集中しているので、函館をはじめ他の都市は相当不満がある。

- 政策的にやったわけではないということか。それがいいか悪いかということはあるが、そういう意味でのメリハリが必要と思っている。

先ほどのファミリー立国のような話はすごく面白いと思うので、あえて逆バージョンを言ってみる。

私が仮にもう少し若くて、子どもを連れて住むときに、自分の老後にすごく優しい地域と、若者に夢を与えてくれて、教育でも就職でも生き生きできる地域があったら、自分は多少嫌な思いをしても、子どものための町とかを自分自身は選ぶと思う。

具体的には、若者のために、いろんな意味での教育とか職業訓練とか、あるいは起業のための仕組みとか、そういうものをどんどん寄せ集めて、次々に若者が集まってくる。若者にすごく夢を与える県、若者の県・広島というぐらいのメリハリがあってもいいのではないか。そういう考え方もあって良いと思う。